

応益負担撤廃せよ 大津で600人



障害者自立支援法の応益負担撤廃を訴える参加者

11月26日、大津市

滋賀県大津市で障害者や父母ら六百余人が二十六日、障害者自立支援法の応益負担の撤廃、福祉医療制度を守れと求める集会を開き、「自立支援法を撤廃してください。命はもう削れません」とパレードしました。

集会では、応益負担の施設利用料などの滞納が二年前の三十九人から今年はずでに五十三人、滞納額も平均四万六千円から六万五千円に増えています。このなかで約二割の施設

・事業所で利用者の退所が続ぎ、施設職員の非正規雇用が支援法前の40%から53%に増えたという調査結果が報告されました。

「働くのに利用料が必要とは、『働こう、働けるんだ』という運動の成果を踏みにじるものだ」「通所の仲間の家族は生活をぎりぎりに切りつめ、それでも給食費が払えず、お弁当はおかずなし。自立支援法は家族の生活も壊している」など、怒りの発言が続きました。